

【公報種別】実用新案法第 14 条の 2 の規定による訂正明細書等の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 27 年 12 月 10 日 (2015.12.10)

【登録番号】実用新案登録第 3197643 号 (U3197643)

【訂正の登録日】平成 27 年 10 月 19 日 (2015.10.19)

【登録公報発行日】平成 27 年 5 月 28 日 (2015.5.28)

【出願番号】実願 2015-1102 (U2015-1102)

【国際特許分類】

H 0 4 N 7/18 (2006.01)

H 0 4 N 5/225 (2006.01)

【 F I 】

H 0 4 N 7/18 D

H 0 4 N 7/18 E

H 0 4 N 5/225 C

【訂正書】

【提出日】平成 27 年 9 月 25 日 (2015.9.25)

【訂正の目的】実用新案登録請求の範囲の減縮等

【訂正の内容】

【実用新案登録請求の範囲】

【請求項 1】

撮像器、監視ホスト及びリモートコントロール信号送受信器を備えた監視機能及びリモートコントロール機能を有するリモートセキュリティ監視装置であって、

前記監視ホストは、ネットワークを介して電子通信機器と通信し、前記電子通信機器は前記撮像器の監視画面データを得て、

前記リモートコントロール信号送受信器は、前記監視ホストに配設されるとともに、リモートコントロール信号伝達ウィンドウ及びリモートコントロール信号送受信回路を有し

前記リモートコントロール信号送受信回路は、電子機器のリモコンから射出されたりリモートコントローラ制御信号に基づき、前記監視ホストにより制御されて前記電子機器と組み合わせる制御信号ペアラーニングプロセスを行い、前記電子通信機器から前記監視ホストへ伝送される電子機器リモートコントロール指令に基づき、リモートコントロール信号送信プロセスを行い、

前記電子通信機器は、既にペアリングされた前記電子機器を制御し、

前記リモートコントロール信号送受信回路は、互いに電氣的に接続された受信領域と発射領域とにより構成され、異なる時間点で前記リモートコントロール信号伝達ウィンドウを介して前記制御信号ペアラーニングプロセス及び前記リモートコントロール信号送信プロセスを実行することを特徴とする監視機能及びリモートコントロール機能を有するリモートセキュリティ監視装置。

【請求項 2】

前記リモートコントロール信号送受信器は、赤外線信号送受信器であり、

前記リモートコントロール信号送受信回路の前記受信領域は、前記電子機器のリモコンから射出されたりリモートコントローラ制御信号を検出し、前記制御信号ペアラーニングプロセスを行い、前記リモートコントロール信号送受信回路の前記発射領域は、監視装置リモートコントロール信号を発射し、リモートコントロール信号送信プロセスを行うことを特徴とする請求項 1 に記載の監視機能及びリモートコントロール機能を有するリモートセキュリティ監視装置。

【請求項 3】

前記リモートコントロール信号送受信器の赤外線リモコン搬送波周波数は 30 KHz ~

56KHzであることを特徴とする請求項2に記載の監視機能及びリモートコントロール機能を有するリモートセキュリティ監視装置。

【請求項4】

前記監視ホストは、前記制御信号ペアラーニングプロセスにおいて前記リモートコントロール信号送受信器の受信領域が検出した前記リモートコントローラ制御信号を複製し、前記監視ホストのメモリ中に記憶し、

前記リモートコントロール信号送信プロセスにおいて、前記リモートコントロール信号送受信器の前記発射領域から前記監視装置リモートコントロール信号を発射することを特徴とする請求項2又は3に記載の監視機能及びリモートコントロール機能を有するリモートセキュリティ監視装置。

【請求項5】

前記リモートコントロール信号伝達ウィンドウは、前記撮像器の撮像レンズの周囲に形成されることを特徴とする請求項4に記載の監視機能及びリモートコントロール機能を有するリモートセキュリティ監視装置。

【請求項6】

前記リモート監視装置の周囲に配設された複数のリモートコントロール信号送受信器をさらに備えることを特徴とする請求項4に記載の監視機能及びリモートコントロール機能を有するリモートセキュリティ監視装置。

【請求項7】

前記電子通信機器は手持ち式電子通信装置であることを特徴とする請求項4に記載の監視機能及びリモートコントロール機能を有するリモートセキュリティ監視装置。